

令和2年度

糸満市水道事業会計決算意見書

糸満市監査委員



糸 監 第 136 号
令和3年8月25日

糸満市長 當 銘 真 栄 殿

糸満市監査委員 儀 間 常 貞

糸満市監査委員 徳 元 敏 之

令和2年度糸満市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度糸満市
水道事業会計決算について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業の概要	1
(1) 業務状況	
2 予算執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
(3) その他の予算事項	
3 経営成績	5
(1) 収益	
(2) 費用	
(3) 剰余金	
(4) 経営分析	
(5) 供給単価と給水原価	
4 財政状況	8
(1) 資産の状況	
(2) 負債・資本の状況	
(3) 財務分析等	
(4) キャッシュ・フロー計算書	
5 むすび	10

決算審査参考資料

別表1 (1)収益的収入及び支出	11
別表1 (2)資本的収入及び支出	12
別表2 比較損益計算書	13
別表3 性質別費用構成表	14
別表4 比較貸借対照表	15
別表5 経営分析表	17

【注記】

- ①文中及び各表に表示する数値・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表す。合計と内訳の計、差引等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 文中及び各表の金額は、予算執行状況及び資金収支の状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状況に係るものは消費税抜きの金額によっている。
- ③ ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- ④ 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「激増」 1,000%以上となるもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和2年度糸満市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象 令和2年度糸満市水道事業会計決算

2 審査の期間 令和3年6月2日から8月13日まで
ただし、貯蔵品の実地棚卸は、令和3年4月9日に実施した。

3 審査の方法

決算審査にあたっては、糸満市監査基準（令和2年監査委員告示第2号）に準拠し、決算報告書、財務諸表及びその他附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、決算諸表の計数の正確性、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、会計処理が適正に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿との照合等のほか、貯蔵品の棚卸しに立会し、在庫高の確認を行い、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、当事業の経営が地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従い、地方公営企業として、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、特に意を用い、審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他附属明細書はいずれも関係法令に基づいて作成されており、計数は関係書類、伝票及び諸帳簿と符合し正確であり、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務状況

業務実績の前年度との比較は表1のとおりである。

表1 業務状況比較表

事 項	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	比 率
年 度 末 給 水 人 口	62,025人	61,938人	87人	0.1%
年 度 末 給 水 栓 数	26,400栓	26,143栓	257栓	1.0%
年 間 配 水 量	6,963,970m ³	6,854,422m ³	109,548m ³	1.6%
年 間 有 収 水 量	6,575,238m ³	6,507,156m ³	68,082m ³	1.0%
有 収 率	94.4%	94.9%	△ 0.5	—

本市水道事業は、全ての住民世帯に給水が実施され、その給水普及率は100%である。

本年度末の給水人口は、62,025人で前年度の61,938人に比べ87人（0.1%）増加しており、年度末給水栓数26,400栓も、前年度の26,143栓に比べ257栓（1.0%）増加している。

本年度の年間配水量は、6,963,970㎥となり、前年度の6,854,422㎥に比べ109,548㎥（1.6%）増加している。有収率は、今年度は94.4%で、前年度の94.9%に比べ0.5ポイント減少している。これらは市管理水道管の漏水によるものと考えられる。

水道使用料金徴収の対象となる年間有収水量は6,575,238㎥で、前年度の6,507,156㎥に比べ68,082㎥（1.0%）増加している。年間有収水量の用途別の使用水量は、表2に示すとおりである。

表2 用途別使用水量比較表

（単位：㎥、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	対前年度比率
	水 量	構成比率	水 量	構成比率		
家 庭 用	4,831,522	73.5	4,608,513	70.8	223,009	4.8%
営 業 用	1,217,990	18.5	1,361,719	20.9	△ 143,729	△10.6%
官 公 署 用	272,204	4.1	310,729	4.8	△ 38,525	△12.4%
船 舶 用	166	0.0	180	0.0	△ 14	△7.8%
臨 時 用 等	28,914	0.4	21,010	0.3	7,904	37.6%
共 同 用	224,442	3.4	205,005	3.2	19,437	9.5%
合 計	6,575,238	100.0	6,507,156	100.0	68,082	1.0%

使用水量は、前年度に比べ主に家庭用、共同用及び臨時用等で増加となっているが、営業用及び官公署用で減少となっている。

主な増減の理由としては、家庭用及び共同用は新型コロナウイルス感染症の影響により在宅が増えたことによるもので、営業用は新型コロナウイルス感染症の影響による営業不振や緊急事態宣言期間中の営業時間の短縮が考えらる。また、同じく官公署用も新型コロナウイルス感染症の影響により学校休校や、公的施設の休館等が影響したと考えられる。臨時用については、マンション及びホテル建設工事等による大口事業者の使用が増えたことによるものと考えらる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

表3 収益的収入（税込）

（単位：円）

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率%
第1款 水道事業収益	1,547,831,000	1,553,524,986	5,693,986	100.4
第1項 営業収益	1,410,614,000	1,416,986,324	6,372,324	100.5
第2項 営業外収益	137,214,000	135,276,823	△ 1,937,177	98.6
第3項 特別利益	3,000	1,261,839	1,258,839	激增

収益的収入の決算額は15億5,352万4,986円で、当初予算額15億9,123万円に補正予算額4,339万9千円を減額した予算現額15億4,783万1千円に対し、569万3,986円の増額となり収入率は100.4%である。

第1項営業収益14億1,698万6,324円の主なものは、第1目給水収益の水道使用料13億4,780万8,574円、第2目その他営業収益の料金減額特別措置補填金2,917万7千円、水道利用加入金1,201万6,800円、下水道料金受託収益1,100万円、他会計負担金1,054万2,750円、督促手数料287万7,100円である。

第2項営業外収益1億3,527万6,823円の主なものは、第1目受取利息及び配当金286万6,574円、第3目長期前受金戻入1億3,051万4,112円、第4目退職給付引当金戻入益87万2,444円、第6目雑収益102万3,693円である。

第3項特別利益は126万1,839円で主なものは、第3目その他特別利益123万9,876円で廃棄量水器売却処分益である。

表4 収益的支出（税込）

（単位：円）

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率%
第1款 水道事業費用	1,530,453,000	1,388,072,851	142,380,149	90.7
第1項 営業費用	1,469,833,000	1,369,637,352	100,195,648	93.2
第2項 営業外費用	41,007,000	18,419,883	22,587,117	44.9
第3項 特別損失	53,000	15,616	37,384	29.5
第4項 予備費	19,560,000	0	19,560,000	0.0

収益的支出の決算額は13億8,807万2,851円で、当初予算15億2,991万4千円に補正予算額53万9千円を増額した予算現額15億3,045万3千円に対し、1億4,238万149円の不用額が生じ執行率は90.7%となっている。

第1項営業費用13億6,963万7,352円のうち、第1目原水及び浄水費8億6,271万8,405円の主なものは、受水費7億8,319万5,911円、動力費3,846万1,772円、委託料2,386万450円、修繕費1,445万2,570円である。第2目配水及び給水費9,230万5,740円の主なものは、委託料3,897万7,356円、修繕費1,651万7,834円、給料1,703万776円である。第3目総係費1億4,465万4,462円の主なものは、委託料5,888万6,110円、給料2,968万5,348円、手当1,178万5,729円である。第4目減価償却費は2億5,970万987円、第5目資産減耗費は1,025万7,758円である。

第2項営業外費用1,841万9,883円の主なものは、第1目支払利息及び企業債取扱諸費600万2,235円、第2目消費税1,241万3,200円で、第3項特別損失は1万5,616円である。第4項予備費から、第1項3目総係費の委託料へ44万円充用している。これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市民の経済負担を軽減するために行った料金減免措置にかかるシステム改修料である。

（2）資本的収入及び支出

表5 資本的収入（税込）

（単位：円）

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率%
第1款 資本的収入	283,951,000	292,190,500	8,239,500	102.9
第1項 企業債	1,000	0	△ 1,000	0.0
第2項 補助金	106,000,000	106,000,000	0	100.0
第3項 工事負担金	12,025,000	6,841,500	△ 5,183,500	56.9
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第5項 他会計貸付金償還金	165,924,000	179,349,000	13,425,000	108.1

資本的収入の決算額は2億9,219万500円で、予算現額2億8,395万1千円に対し、決算額が823万9,500円増額となり、その収入率は102.9%である。

決算額の内訳は、第2項補助金1億600万円、第3項工事負担金684万1,500円、第5項他会計貸付金償還金1億7,934万9千円である。

表6 資本的支出(税込)

(単位：円)

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
第1款 資本的支出	1,010,971,000	534,917,452	0	476,053,548	52.9
第1項 建設改良費	457,504,000	377,111,640	0	80,392,360	82.4
第2項 企業債償還金	37,722,000	37,721,343	0	657	100.0
第3項 その他資本的支出	15,200,000	5,707,469	0	9,492,531	37.5
第4項 投資	1,000	0	0	1,000	0.0
第5項 他会計貸付金	490,543,000	114,377,000	0	376,166,000	23.3
第6項 雑支出	1,000	0	0	1,000	0.0
第7項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

資本的支出の決算額は5億3,491万7,452円で、当初予算5億1,262万円に前年度より地方公営企業法第26条の規定による繰越額1億765万7千円及び補正予算3億9,069万4千円を増額した予算現額10億1,097万1千円に対し、4億7,605万3,548円の不用額が生じ、執行率は52.9%である。

第1項建設改良費3億7,711万1,640円のうち、第1目配水設備費3億6,393万1,160円の主なものは、請負工事費3億1,010万1千円と委託料5,138万1千円である。第2目営業設備費1,318万480円の内訳は、量水器設備費955万6,530円、器具備品費362万3,950円となっている。

第2項企業債償還金3,772万1,343円、第3項その他資本的支出570万7,469円、第5項他会計貸付金1億1,437万7千円で、第4項投資、第6項雑支出、第7項予備費については支出がない。

資本的収入額2億9,219万500円が資本的支出額5億3,491万7,452円に対して不足する額2億4,272万6,952円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,349万8,596円、減債積立金3,772万1,343円、建設改良積立金1億7千万円、損益勘定留保資金1,150万7,013円で補填されている。

(3) その他の予算事項

①議会の議決を経なければ流用することのできない経費

「令和2年度糸満市水道事業会計予算」の第7条で定められた流用禁止の経費は、職員給与費1億1,457万7千円、交際費1万円である。

職員給与費の内訳は、配・給水施設の維持管理に要する経費の配水及び給水費の職員給与費が3,440万8,389円で、事業運営に伴う関連費及び庶務一般的経費の総係費の職員給与費は6,511万7,132円である。また、資産の建設に要する経費の配水費の職員給与費は、191万6,502円で合計1億144万2,023円であり、議決を受けた範囲内で執行されている。

交際費1万円は、未執行である。

②たな卸資産購入限度額

「令和2年度糸満市水道事業会計予算」の第8条において、たな卸資産の購入限度額は、2,839万円（貯蔵品量水器2,586万円、貯蔵品材料253万円）と定められ、決算では、貯蔵品量水器1,186万5,150円、貯蔵品材料68万3,111円の合計1,254万8,261円で執行率44.2%を支出し、予算で定められた購入限度額の範囲内で執行されている。

貯蔵品の現在高及び対前年度比較は表7に示すとおりである。

表7 貯蔵品比較表（税抜）

（単位：円、％）

区分	令和2年度			令和元年度	
	金額	対前年度増減額	構成比率	金額	構成比率
貯蔵量水器	4,508,900	1,229,970	48.4	3,278,930	40.5
貯蔵材料	4,804,307	△ 8,446	51.6	4,812,753	59.5
合計	9,313,207	1,221,524	100.0	8,091,683	100.0

令和3年4月9日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

3 経営成績

令和2年度の水道事業の総収益は、14億2,629万8,045円、総費用は12億8,548万5,257円で1億4,081万2,788円の純利益となっている。

表8 経営成績比較表（税抜）

（単位：円、％）

区分	令和2年度	令和元年度	増減	対前年度比率
1 営業収益	1,289,863,921	1,337,549,829	△ 47,685,908	△ 3.6
給水収益	1,225,443,675	1,290,713,448	△ 65,269,773	△ 5.1
その他営業収益	64,420,246	46,836,381	17,583,865	37.5
2 営業費用	1,279,023,338	1,324,210,446	△ 45,187,108	△ 3.4
原水及び浄水費	784,289,950	789,961,549	△ 5,671,599	△ 0.7
配水及び給水費	87,140,411	121,549,535	△ 34,409,124	△ 28.3
総係費	137,634,232	144,023,383	△ 6,389,151	△ 4.4
減価償却費	259,700,987	259,889,078	△ 188,091	△ 0.1
資産減耗費	10,257,758	8,786,901	1,470,857	16.7
A 営業利益（△は営業損失）（1-2）	10,840,583	13,339,383	△ 2,498,800	△ 18.7
3 営業外収益	135,286,996	140,665,856	△ 5,378,860	△ 3.8
受取利息及び配当金	2,866,574	2,866,974	△ 400	0.0
他会計繰入金	0	0	0	-
長期前受金戻入	130,514,112	133,820,813	△ 3,306,701	△ 2.5
退職給付引当金戻入益	872,444	2,221,110	△ 1,348,666	△ 60.7
消費税還付金	0	0	0	-
雑収益	1,033,866	1,756,959	△ 723,093	△ 41.2
4 営業外費用	6,447,723	7,726,372	△ 1,278,649	△ 16.5
支払利息及び企業債取扱諸費	6,002,235	7,147,452	△ 1,145,217	△ 16.0
雑支出	445,488	578,920	△ 133,432	△ 23.0
B 経常利益（A+3-4）	139,679,856	146,278,867	△ 6,599,011	△ 4.5
5 特別利益	1,147,128	440,700	706,428	160.3
6 特別損失	14,196	33,510	△ 19,314	△ 57.6
C 総収益（1+3+5）	1,426,298,045	1,478,656,385	△ 52,358,340	△ 3.5
D 総費用（2+4+6）	1,285,485,257	1,331,970,328	△ 46,485,071	△ 3.5
E 当年度純利益（C-D）	140,812,788	146,686,057	△ 5,873,269	△ 4.0
その他未処分利益剰余金変動額	33,535,766	0	33,535,766	皆増
当年度未処分利益剰余金	174,348,554	146,686,057	27,662,497	18.9

(1)収益

今年度の総収益14億2,629万8,045円の内訳は、営業収益12億8,986万3,921円、営業外収益1億3,528万6,996円、特別利益114万7,128円である。

前年度と比較すると、営業収益4,768万5,908円（3.6%）、営業外収益537万8,860円（3.8%）の減少、特別利益70万6,428円（160.3%）の増加となっている。

営業収益の減少は、主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市民の経済負担を軽減するために行った料金減免措置によるものである。

営業外収益の減少は、主に長期前受金戻入で、減価償却費や除却資産の影響によるものである。

特別利益については、使用済水量器の売却によるものである。

(2)費用

今年度の総費用12億8,548万5,257円の内訳は、営業費用12億7,902万3,338円、営業外費用644万7,723円、特別損失1万4,196円である。

前年度と比較すると、営業費用4,518万7,108円（3.4%）、営業外費用127万8,649円（16.5%）、特別損失1万9,314円（57.6%）と全て減少している。

営業費用の減少は、主に令和元年度においてシステム構築に係る業務委託が完了したことに伴うものと、職員の退職手当負担金の減少によるものである。

営業外費用の減少は、企業債利息の減少によるものである。

特別損失の減少は、過年度損益修正損の減少によるものである。

(3) 剰余金

①資本剰余金

資本剰余金は、国（県）補助金で前年度末残高5,335万470円、前年度処分額及び当年度変動額はなく、当年度末の残高も同額となり翌年度へ繰り越している。工事負担金、受贈財産評価額、他会計補助金、他会計繰入金についても、変動がなく当年度末残高は0円となっている。

②利益剰余金

利益剰余金の減債積立金は、前年度末残高1億4,226万8,059円から前年度に68万6,057円の処分と当年度に3,772万1,343円の変動を行い、当年度末残高は、1億523万2,773円となっている。

建設改良積立金は、前年度末残高7億7,000万円から前年度に1億4,600万円の処分と当年度に1億7,000万円の変動を行い、当年度末残高は7億4,600万円となっている。これにより合計は8億5,123万2,773円となっている。

未処分利益剰余金としては、前年度の未処分利益剰余金1億4,668万6,057円を前年度に利益剰余金として同額（減債基金に68万6,057円、建設改良積立金に1億4,600万円）を処分し、繰越利益剰余金年度末残高が0円となり、これに当年度純利益1億4,081万2,788円とその他未処分利益剰余金変動額3,353万5,766円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1億7,434万8,554円である。

③剰余金処分計算

当年度未処分利益剰余金は1億7,434万8,554円で、減債積立金へ34万8,554円、建設改良積立金に1億7,400万円の積み立て処分予定であり、繰越利益剰余金0円としている。

表9 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本剰余金	53,350,470	0	0	53,350,470
国(県)補助金	53,350,470	0	0	53,350,470
工事負担金	0	0	0	0
受贈財産評価額	0	0	0	0
他会計補助金	0	0	0	0
他会計繰入金	0	0	0	0
利益剰余金	912,268,059	146,686,057	△ 207,721,343	851,232,773
減債積立金	142,268,059	686,057	△ 37,721,343	105,232,773
建設改良積立金	770,000,000	146,000,000	△ 170,000,000	746,000,000
区 分	前年度未処分 利益剰余金	前年度利益 剰余金処分額	当年度純利益	当年度未処分 利益剰余金
未処分利益剰余金	146,686,057	△ 146,686,057	140,812,788 その他未処分利 益剰余金変動額 33,535,766	174,348,554

(4)経営分析

営業収支比率、経常収支比率の推移は次表のとおりである。

表10 営業収支比率・経常収支比率の推移

(単位：%)

比率名	算 式	令和2年度	令和元年度	前年度比較	全国平均 (令和元年度)	類似団体 (令和元年度)
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	100.9	101.0	△ 0.1	103.8	101.4
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益・営業外収益}}{\text{営業費用・営業外費用}} \times 100$	110.9	111.0	△ 0.1	112.0	110.6
総収支比率	$\frac{\text{総収入}}{\text{総支出}} \times 100$	111.0	111.0	0.0	112.0	110.8

全てにおいて、100%を上回っており、類似団体と比較しても健全な状況といえる。

(5)供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

表11 供給単価・給水原価の推移

(単位：円/m³)

比率名	算 式	令和2年度	令和元年度	前年度比較	全国平均 (令和元年度)	類似団体 (令和元年度)
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	186.37	198.35	△ 11.98	173.84	173.09
給水原価	$\frac{\text{経常費用-受託工事費-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	186.56	184.12	2.44	168.38	169.56
差引額	供給単価-給水原価	△ 0.19	14.23	△ 14.42	5.46	3.53

1 m³当たりの供給単価は186円37銭で、前年度の198円35銭に比べ11円98銭減少している。一方、給水原価は186円56銭で、前年度の184円12銭に比べ2円44銭増加している。その結果、供給単価と給水原価との差引額は、前年度に比べて14円42銭減少し、給水原価が供給原価を19銭上回っている。

4 財政状況

(1)資産の状況

表12 資産（税抜）

（単位：円）

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
資産の部	固定資産	6,948,131,104	6,888,103,578	60,027,526
	有形固定資産	5,441,657,604	5,316,658,078	124,999,526
	土地	145,856,999	145,856,999	0
	建物	393,009,694	405,383,662	△ 12,373,968
	構築物	4,577,330,403	4,437,127,832	140,202,571
	機械及び装置	172,078,502	181,859,934	△ 9,781,432
	車輛運搬具	3,554,764	4,637,054	△ 1,082,290
	工具器具及び備品	15,415,136	18,206,420	△ 2,791,284
	建設仮勘定	134,412,106	123,586,177	10,825,929
	無形固定資産	268,700	268,700	0
	投資	1,506,204,800	1,571,176,800	△ 64,972,000
	出資金	231,000	231,000	0
	他会計貸付金	1,505,973,800	1,570,945,800	△ 64,972,000
	流動資産	1,515,705,314	1,513,457,532	2,247,782
	現金預金	1,385,368,777	1,330,527,635	54,841,142
	未収金	121,256,746	133,089,572	△ 11,832,826
	未収金貸倒引当金	△ 234,193	△ 339,358	105,165
	貯蔵品	9,313,207	8,091,683	1,221,524
	前払金	0	41,998,000	△ 41,998,000
	その他流動資産	777	90,000	△ 89,223
資産合計		8,463,836,418	8,401,561,110	62,275,308

今年度の資産総額は84億6,383万6,418円で、前年度に比べて6,227万5,308円増加している。これは、固定資産の有形固定資産1億2,499万9,526円と流動資産224万7,782円の増加、投資6,497万2,000円の減少によるものである。

有形固定資産の増加は、建物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具及び備品が減少しているが、構築物や建設仮勘定の大幅な増加によるものである。また、投資の減少については、他会計貸付金の減少によるもので、流動資産の増加は、未収金及び前払金が減少しているが貯蔵品と現金預金の大幅な増加によるものである。

(2)負債・資本の状況

表13 負債・資本比較（税抜）

（単位：円）

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
負債の部	固定負債	202,737,753	240,832,218	△38,094,465
	企業債	145,368,960	182,590,981	△37,222,021
	引当金	57,368,793	58,241,237	△872,444
	流動負債	188,442,075	246,852,147	△58,410,072
	企業債	37,222,021	37,721,343	△499,322
	未払金	106,658,530	161,071,394	△54,412,864
	引当金	8,420,000	8,974,000	△554,000
	預り金	36,141,524	38,995,410	△2,853,886
	その他流動負債	0	90,000	△90,000

資本の部	繰延収益	2,449,851,235	2,431,884,178	17,967,057
	長期前受金	5,821,130,215	5,702,424,975	118,705,240
	長期前受金収益化累計額	△ 3,434,931,871	△ 3,328,753,688	△106,178,183
	建設仮勘定長期前受金	63,652,891	58,212,891	5,440,000
	負債合計	2,841,031,063	2,919,568,543	△78,537,480
	資本金	4,543,873,558	4,369,687,981	174,185,577
	自己資本金	4,543,873,558	4,369,687,981	174,185,577
	固有資本金	62,739,053	62,739,053	0
	組入資本金	4,481,134,505	4,306,948,928	174,185,577
	借入資本金	—	—	—
資本の部	企業債	—	—	—
	剰余金	1,078,931,797	1,112,304,586	△33,372,789
	資本剰余金	53,350,470	53,350,470	0
	利益剰余金	1,025,581,327	1,058,954,116	△33,372,789
	資本合計	5,622,805,355	5,481,992,567	140,812,788
	負債資本合計	8,463,836,418	8,401,561,110	62,275,308

負債総額は28億4,103万1,063円で前年度に比べて7,853万7,480円減少している。固定負債の企業債3,722万2,021円と引当金87万2,444円の減少で計3,809万4,465円減少し、流動負債も企業債49万9,322円、未払金5,441万2,864円、引当金55万4千円、預り金285万3,886円、その他流動負債9万円が減少し計5,841万72円減少している。繰延収益は1,796万7,057円の増加となっている。

(3)財務分析

水道事業の財務の短期流動性、長期健全性の良否を示す財務比率について算出すると、次表のとおりである。

表14 財務比率比較表

(単位：％)

比率名	算式	令和2年度	令和元年度	前年度比較	全国平均 (令和元年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	804.3	613.1	191.2	265.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	95.4	94.2	1.2	72.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+繰延収益+資本合計)}} \times 100$	84.0	84.5	△ 0.5	92.3

流動比率は流動資産と流動負債の金額を比較することで短期的な支払能力を図る指標で200%以上が望ましいとされているが、本市は全国平均と比較しても高い状態で推移しており短期的な資金繰りは安定している。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合を表し高いほど良いとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表し100%以下で低いほうが望ましいとされる。これらの数値は経営指標と比較しても良好であることから、現段階では長期的な安定性は高いと判断できる。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

表15 キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	140,812,788	146,686,057	△ 5,873,269
減価償却費	259,700,987	259,889,078	△ 188,091
退職手当引当金の増減額（△は減少）	△ 872,444	△ 2,221,110	1,348,666
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 105,165	133,841	△ 239,006
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 452,000	538,000	△ 990,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 102,000	210,000	△ 312,000
長期前受金戻入額	△ 130,514,112	△ 133,820,813	3,306,701
受取利息及び受取配当金	△ 2,866,574	△ 2,866,974	400
支払利息	6,002,235	7,147,452	△ 1,145,217
固定資産除却損	10,257,758	8,786,901	1,470,857
未収金の増減額（△は増加）	11,832,826	△ 7,980,943	19,813,769
未払金の増減額（△は減少）	△ 32,618,568	△ 991,934	△ 31,626,634
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 10,778,054	△ 11,055,675	277,621
前払金（立替金）の増減額	△ 777	0	△ 777
預り金等の増減額（△は減少）	△ 2,853,886	3,363,828	△ 6,217,714
小計	247,443,014	267,817,708	△ 20,374,694
利息及び配当額	2,866,574	2,866,974	△ 400
利息の支払額	△ 6,002,235	△ 7,147,452	1,145,217
業務活動によるキャッシュ・フロー	244,307,353	263,537,230	△ 19,229,877
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 319,300,175	△ 411,141,611	91,841,436
国庫補助金等による収入	96,363,756	149,514,720	△ 53,150,964
負担金による収入	6,219,551	1,838,182	4,381,369
他会計貸付金による支出	△ 114,377,000	△ 130,850,000	16,473,000
他会計貸付金の返済による収入	179,349,000	165,924,000	13,425,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,744,868	△ 224,714,709	72,969,841
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 37,721,343	△ 36,576,126	△ 1,145,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,721,343	△ 36,576,126	△ 1,145,217
4 資金増減額	54,841,142	2,246,395	52,594,747
5 資金期首残高	1,330,527,635	1,328,281,240	2,246,395
6 資金期末残高	1,385,368,777	1,330,527,635	54,841,142

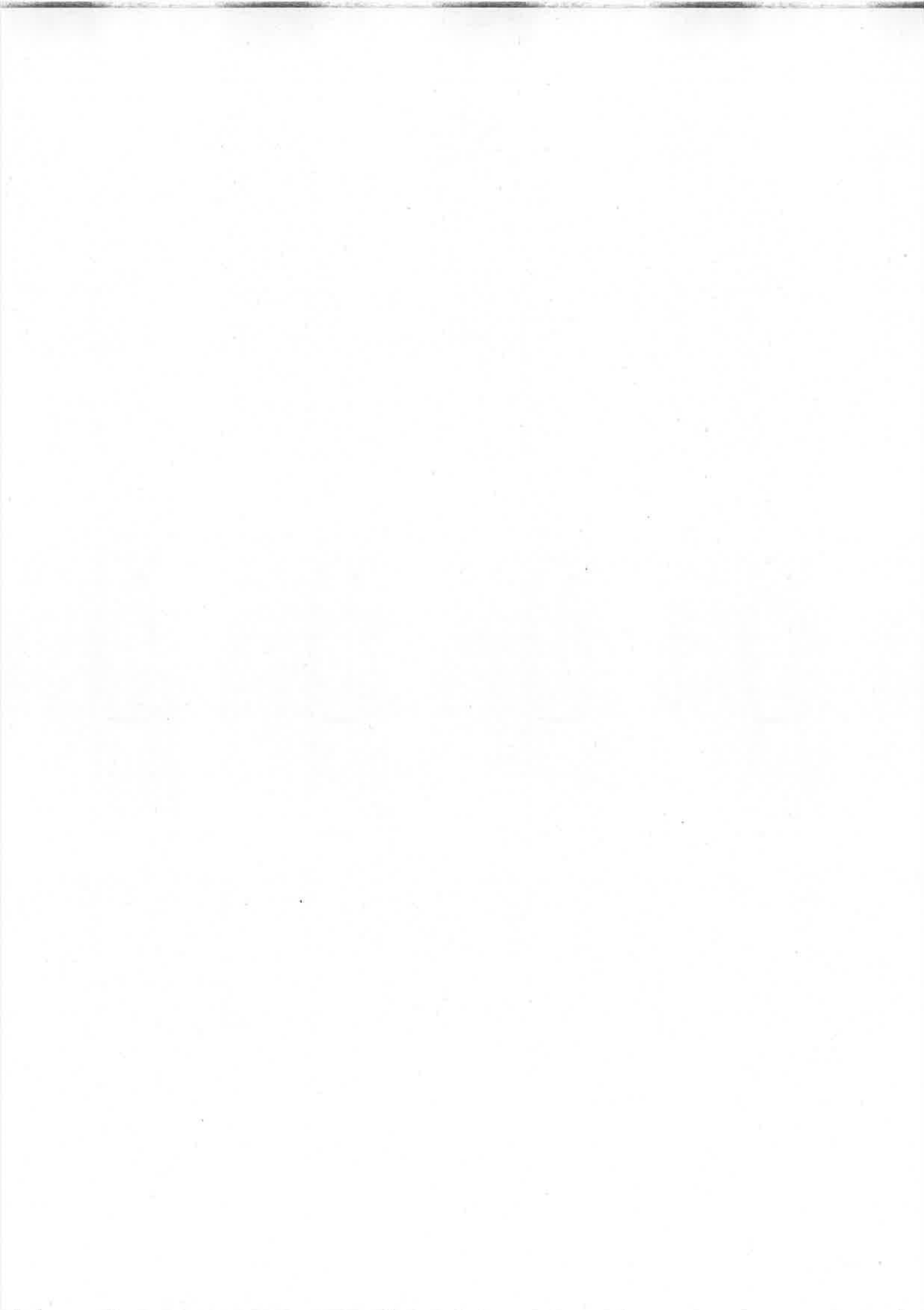
当年度は、業務活動で2億4,430万7,353円増加し、投資活動で1億5,174万4,868円及び財務活動で3,772万1,343円減少しており、当年度期首と比べ資金は5,484万1,142円増加している。

5 むすび

令和2年度の決算額は、総収益14億2,629万8,045円に対し、総費用12億8,548万5,257円で、1億4,081万2,788円の純利益が生じ、その他未処分利益剰余金変動額3,353万5,766円と合わせ当年度未処分利益剰余金は1億7,434万8,554円となっており、前年度に比べて2,766万2,497円の増加となっている。主な要因として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市民の経済負担を軽減するために行った料金減免措置により給水収益は減少しているが、前年度まで行っていた大規模なアセットマネジメント支援システム構築に係る業務委託の終了や退職手当にかかる負担金の減少に伴い営業費用が減少したことと、過年度に生じたその他未処分利益剰余金変動額の増加によるものである。

また、今年度は、昨年度に引き続き組み立て式の給水タンクを購入し、災害時等を考慮した飲料水の給水活動の強化も行っている。

今後、本市の主要施設である与座ポンプ場と与座配水池の老朽化に伴う大規模な建替え工事に要する経費負担や、未だ収束の見えない新型コロナウイルス感染症等の不測の事態への柔軟な対応など、水道事業経営環境は今後も厳しさを増して行くことが予想できるが、「糸満市水道事業経営戦略」を基本に、経営の長期安定化に向けて健全な運営を確保し、将来にわたり安全で安心な水道水の安定供給に努められるよう望むものである。



決算審査参考資料

令和2年度 糸満市水道事業決算報告書 (税込)

(1)収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	決 算 額 構 成 比
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計				
第1款 水道事業収益	1,591,230,000	△43,399,000	0	1,547,831,000	1,553,524,986	5,693,986	100.37	100.00
第1項 営業収益	1,454,013,000	△43,399,000	0	1,410,614,000	1,416,986,324	6,372,324	100.45	91.21
第2項 営業外収益	137,214,000	0	0	137,214,000	135,276,823	△1,937,177	98.59	8.71
第3項 特別利益	3,000	0	0	3,000	1,261,839	1,258,839	皆増	0.08

支出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第24 条第3項の 規定による 支出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越				
第1款 水道事業費用	1,529,914,000	539,000	0	0	0	1,530,453,000	0	1,388,072,851	0 142,380,149	90.70	100.00
第1項 営業費用	1,468,854,000	539,000	440,000	0	0	1,469,833,000	0	1,369,637,352	0 100,195,648	93.18	98.67
第2項 営業外費用	41,007,000	0	0	0	0	41,007,000	0	18,419,883	0 22,587,117	44.92	1.33
第3項 特別損失	53,000	0	0	0	0	53,000	0	15,616	0 37,384	29.46	0.00
第4項 予備費	20,000,000	0	△440,000	0	0	19,560,000	0	0	0 19,560,000	0.00	0.00

別表1 (その2)

(2)資本的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に 係る繰越額に当 る財源充当額	継続費通 次繰越額				
第1款 資本的収入	283,951,000	0	283,951,000	0	0	283,951,000	8,239,500	102.90	100.00
第1項 企業債	1,000	0	1,000	0	0	1,000	△1,000	0.00	0.00
第2項 補助金	106,000,000	0	106,000,000	0	0	106,000,000	0	100.00	36.28
第3項 工事負担金	12,025,000	0	12,025,000	0	0	12,025,000	△5,183,500	56.89	2.34
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	△1,000	0.00	0.00
第5項 他会計貸付金 償還	165,924,000	0	165,924,000	0	0	165,924,000	13,425,000	108.09	61.38

支出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通 次繰越額			
第1款 資本的支出	512,620,000	390,694,000	0	903,314,000	107,657,000	534,917,452	0	0	476,053,548	52.91	100.00
第1項 建設改良費	349,696,000	151,000	0	349,847,000	107,657,000	377,111,640	0	0	80,392,360	82.43	70.50
第2項 企業債償還金	37,722,000	0	0	37,722,000	0	37,721,343	0	0	657	100.00	7.05
第3項 その他資本的支出	15,200,000	0	0	15,200,000	0	5,707,469	0	0	9,492,531	37.55	1.07
第4項 投資	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00	0.00
第5項 他会計貸付金	100,000,000	390,543,000	0	490,543,000	0	114,377,000	0	0	376,166,000	23.32	21.38
第6項 雑支出	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00	0.00
第7項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0.00	0.00

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額242,726,952円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,498,596円、減債積立金37,721,343円、建設改良積立金170,000,000円、損益勘定留保資金11,507,013円で補填した。

別表2

比較損益計算書

(単位: 円・%)

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金額	構成比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度差引額	金額	構成比	
1 営業収 益									
(1) 給水収益	1,289,863,921	100.00	△ 47,685,908	1,337,549,829	100.00	△ 6,407,190	1,343,957,019	100.00	
(2) その他営業収益	1,225,443,675	95.01	△ 65,269,773	1,290,713,448	96.50	△ 2,478,421	1,293,191,869	96.22	
	64,420,246	4.99	17,583,865	46,836,381	3.50	△ 3,928,769	50,765,150	3.78	
2 営業費 用									
(1) 原水及浄水費	1,279,023,338	100.00	△ 45,187,108	1,324,210,446	100.00	△ 79,594,759	1,403,805,205	100.00	
(2) 配水及び給水費	784,289,950	61.32	△ 5,671,599	789,961,549	59.66	△ 3,308,193	793,269,742	56.51	
(3) 総係費	87,140,411	6.81	△ 34,409,124	121,549,535	9.18	406,507	121,143,028	8.63	
(4) 減価償却費	137,634,232	10.76	△ 6,389,151	144,023,383	10.88	4,151,265	139,872,118	9.96	
(5) 資産減耗費	259,700,987	20.30	△ 188,091	259,889,078	19.63	△ 20,227,312	280,116,390	19.95	
	10,257,758	0.80	1,470,857	8,786,901	0.66	△ 60,617,026	69,403,927	4.94	
A 営業利益 (1-2)									
(△) 営業損失	10,840,583		△ 2,498,800	13,339,383		73,187,569	△ 59,848,186		
3 営業外収 益									
(1) 受取利息及び配当金	135,286,996	100.00	△ 5,378,860	140,665,856	100.00	△ 23,695,428	164,361,284	100.00	
(2) 他会計繰入金	2,866,574	2.12	△ 400	2,866,974	2.04	452,310	2,414,664	1.47	
(3) 長期前受金戻入	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	
(4) 退職給付引当金戻入	130,514,112	96.47	△ 3,306,701	133,820,813	95.13	△ 15,735,445	149,556,258	90.99	
(5) 消費税還付金	872,444	0.64	△ 1,348,666	2,221,110	1.58	△ 9,419,585	11,640,695	7.08	
(6) 雑収 益	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	
	1,033,866	0.76	△ 723,093	1,756,959	1.25	1,007,292	749,667	0.46	
4 営業外費 用									
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,447,723	100.00	△ 1,278,649	7,726,372	100.00	△ 1,075,033	8,801,405	100.00	
(2) 雑支 出	6,002,235	93.09	△ 1,145,217	7,147,452	92.51	△ 1,321,768	8,469,220	96.23	
(3) 繰延勘定償却	445,488	6.91	△ 133,432	578,920	7.49	246,735	332,185	3.77	
	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	
B 経常利益 (A + 3-4)									
特別利益	139,679,856		△ 6,599,011	146,278,867		50,567,174	95,711,693		
特別損失	1,147,128		706,428	440,700		△ 424,200	864,900		
	14,196		△ 19,314	33,510		12,737	20,773		
C 総収 益									
総収 益	1,426,298,045		△ 52,358,340	1,478,656,385		△ 30,526,818	1,509,183,203		
D 総費 用									
総費 用	1,285,485,257		△ 46,485,071	1,331,970,328		△ 80,657,055	1,412,627,383		
E 当年度純利益 (B+5-6)									
純利益	140,812,788		△ 5,873,269	146,686,057		50,130,237	96,555,820		
F 前年度繰越利益剰余金									
繰越利益剰余金	0		0	0		0	0		
G その他未処分利益剰余金変動額									
変動額	33,535,766		33,535,766	0		0	0		
当年度未処分利益剰余金 (E+F+G)									
未処分利益剰余金	174,348,554		27,662,497	146,686,057		50,130,237	96,555,820		

性質別費用構成表

(単位：円・％) (税抜き)

科目	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
	金額	構成比	対前年度増減額	金額	構成比	対前年度増減額	金額	構成比
人件費	100,761,652	7.84	9,445,891	91,315,761	6.86	△ 9,450,617	100,766,378	7.13
受水費	711,996,289	55.39	11,200,187	700,796,102	52.61	△ 14,128,038	714,924,140	50.61
修繕費	28,155,076	2.19	△ 22,975,833	51,130,909	3.84	1,908,777	49,222,132	3.48
委託費	110,658,501	8.61	△ 19,164,097	129,822,598	9.75	15,463,407	114,359,191	8.10
動力費	34,965,336	2.72	△ 506,210	35,471,546	2.66	△ 673,260	36,144,806	2.56
減価償却費	259,700,987	20.20	△ 188,091	259,889,078	19.51	△ 20,227,312	280,116,390	19.83
支払利息	6,002,235	0.47	△ 1,145,217	7,147,452	0.54	△ 1,321,768	8,469,220	0.60
その他経費	33,230,985	2.59	△ 23,132,387	56,363,372	4.23	△ 52,240,981	108,604,353	7.69
合計	1,285,471,061	100.0	△ 46,465,757	1,331,936,818	100.0	△ 80,669,792	1,412,606,610	100.0

別表4 (その1)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	令和 2 年 度			令和 元 年 度			平 成 30 年 度		
	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比	
1. 固 定 資 産	6,948,131,104	82.09	60,027,526	6,888,103,578	81.99	145,208,016	6,742,895,562	81.80	
(1)有形固定資産	5,441,657,604	64.29	124,999,526	5,316,658,078	63.28	180,282,016	5,136,376,062	62.31	
(イ)土 地	145,856,999	1.72	0	145,856,999	1.74	58,247,267	87,609,732	1.06	
(ロ)建 物	393,009,694	4.64	△ 12,373,968	405,383,662	4.83	△ 12,373,968	417,757,630	5.07	
(ハ)構 築 物	4,577,330,403	54.08	140,202,571	4,437,127,832	52.81	259,958,686	4,177,169,146	50.67	
(ニ)機械及び装置	172,078,502	2.03	△ 9,781,432	181,859,934	2.17	△ 11,102,806	192,962,740	2.34	
(ホ)車輦運搬具	3,554,764	0.04	△ 1,082,290	4,637,054	0.06	2,432,098	2,204,956	0.03	
(ヘ)工具器具備品	15,415,136	0.18	△ 2,791,284	18,206,420	0.22	△ 2,641,071	20,847,491	0.25	
(ト)建設仮勘定	134,412,106	1.59	10,825,929	123,586,177	1.47	△ 114,238,190	237,824,367	2.89	
(2)無形固定資産	268,700	0.00	0	268,700	0.00	0	268,700	0.00	
(イ)電話加入権	268,700	0.00	0	268,700	0.00	0	268,700	0.00	
(3)投 資	1,506,204,800	17.80	△ 64,972,000	1,571,176,800	18.70	△ 35,074,000	1,606,250,800	19.49	
(イ)出 資 金	231,000	0.00	0	231,000	0.00	0	231,000	0.00	
(ロ)他会計貸付金	1,505,973,800	17.79	△ 64,972,000	1,570,945,800	18.70	△ 35,074,000	1,606,019,800	19.48	
2. 流 動 資 産	1,515,705,314	17.91	2,247,782	1,513,457,532	18.02	12,880,257	1,500,577,275	18.21	
(1)現金預金	1,385,368,777	16.37	54,841,142	1,330,527,635	15.84	2,246,395	1,328,281,240	16.11	
(2)未 収 金	121,256,746	1.43	△ 11,832,826	133,089,572	1.58	7,980,943	125,108,629	1.52	
(3)未収金貸倒引当金	△ 234,193	0.00	105,165	△ 339,358	0.00	△ 133,841	△ 205,517	0.00	
(4)貯 蔵 品	9,313,207	0.11	1,221,524	8,091,683	0.10	1,672,760	6,418,923	0.08	
(5)前 払 金	0	0.00	△ 41,998,000	41,998,000	0.50	1,174,000	40,824,000	0.50	
(6)その他流動資産	777	0.00	△ 89,223	90,000	0.00	△ 60,000	150,000	0.00	
資 産 合 計	8,463,836,418	100.00	62,275,308	8,401,561,110	100.00	158,088,273	8,243,472,837	100.00	

別表4(その2)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科目	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
3. 固定負債						
(1) 企業債	202,737,753	2.40	240,832,218	2.87	280,774,671	3.41
(2) 引当金	145,368,960	1.72	182,590,981	2.17	220,312,324	2.67
4. 流動負債						
(1) 企業債	57,368,793	0.68	58,241,237	0.69	60,462,347	0.73
(2) 未払金	188,442,075	2.23	246,852,147	2.94	247,389,567	3.00
(3) 引当金	37,222,021	0.44	37,721,343	0.45	36,576,126	0.44
(4) 預り金	106,658,530	1.26	161,071,394	1.92	166,805,859	2.02
(5) その他の流動負債	8,420,000	0.10	8,974,000	0.11	8,226,000	0.10
5. 繰延収益	36,141,524	0.43	38,995,410	0.46	35,631,582	0.43
(1) 長期前受金	0	0.00	90,000	0.00	150,000	0.00
(4) 補助金	2,449,851,235	28.95	2,431,884,178	28.95	2,403,777,089	29.16
(4) 他会計負担金	5,821,130,215	68.78	5,702,424,975	67.87	5,527,245,627	67.05
(4) 受贈財産評価額	4,896,267,464	57.85	4,829,679,637	57.49	4,687,251,465	56.86
(4) 工事負担金	261,469,243	3.09	261,469,243	3.11	261,469,243	3.17
(4) その他長期前受金	260,683,871	3.08	214,786,009	2.56	180,436,009	2.19
(2) 収益化累計額	162,794,736	1.92	156,575,185	1.86	154,737,003	1.88
(4) 補助金	239,914,901	2.84	239,914,901	2.86	243,351,907	2.95
(4) 他会計負担金	△ 3,434,931,871	△ 40.58	△ 3,328,753,688	△ 39.62	△ 3,234,539,689	△ 39.24
(4) 受贈財産評価額	△ 2,931,576,378	△ 34.64	△ 2,847,201,769	△ 33.89	△ 2,771,716,881	△ 33.62
(4) 工事負担金	△ 165,032,013	△ 1.95	△ 158,148,526	△ 1.88	△ 151,189,375	△ 1.83
(4) その他長期前受金	△ 70,612,460	△ 0.83	△ 64,837,529	△ 0.77	△ 59,772,241	△ 0.73
(3) 建設仮勘定	△ 86,562,855	△ 1.02	△ 82,767,950	△ 0.99	△ 78,867,151	△ 0.96
負債合計	△ 181,148,165	△ 2.14	△ 175,797,914	△ 2.09	△ 172,994,041	△ 2.10
6. 資本	63,652,891	0.75	58,212,891	0.69	111,071,151	1.35
(1) 自己資本	2,841,031,063	33.57	2,919,568,543	34.75	2,931,941,327	35.57
(2) 借入資本	4,543,873,558	53.69	4,369,687,981	52.01	4,113,111,855	49.90
7. 剰余金	62,739,053	0.74	62,739,053	0.75	62,739,053	0.76
(1) 資本剰余金	4,481,134,505	52.94	4,306,948,928	51.26	4,050,372,802	49.13
(4) 国庫補助金	1,078,931,797	12.75	1,112,304,586	13.24	1,198,419,655	14.54
(4) 工事負担金	53,350,470	0.63	53,350,470	0.64	29,575,470	0.36
(4) 受贈財産評価額	53,350,470	0.63	53,350,470	0.64	29,575,470	0.36
(4) 他会計補助金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(4) 他会計繰入金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(2) 利益剰余金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(4) 減価償立金	1,025,581,327	12.12	1,058,954,116	12.60	1,168,844,185	14.18
(4) 建設改良積立金	105,232,773	1.24	142,268,059	1.69	178,288,365	2.16
(4) 当年度未処理利益剰余金	746,000,000	8.81	770,000,000	9.17	894,000,000	10.85
負債合計	174,348,554	2.06	146,686,057	1.75	96,555,820	1.17
資本合計	5,622,805,355	66.43	5,481,992,567	65.25	5,311,531,510	64.43
負債資本合計	8,463,836,418	100.00	8,401,561,110	100.00	8,243,472,837	100.00

別表5

経営分析表

項 目		単 位	令和2年度算出式	2年度	元年度	30年度	算 出 式	説 明
1	総 収 支 比 率	%	$\frac{1,426,298,045}{1,285,485,257} \times 100$	110.95	111.01	106.84	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
2	経 常 収 支 比 率	%	$\frac{1,425,150,917}{1,285,471,061} \times 100$	110.87	110.98	106.78	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかの割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
3	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{1,289,863,921}{1,279,023,338} \times 100$	100.85	101.01	95.74	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業能力を表す（営業費用に対する営業収益の割合）100%以上がよく、大きいほどよい。
4	流 動 比 率	%	$\frac{1,515,705,314}{188,442,075} \times 100$	804.33	613.10	606.56	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を示す。200%以上が適当。100%を下回ると不良債務が発生している。
5	固定資産構成比率	%	$\frac{6,948,131,104}{8,463,836,418} \times 100$	82.09	81.99	81.80	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の固定化の度合いを表す。比率の低い方が柔軟な経営ができる。
6	自己資本構成比率	%	$\frac{8,072,656,590}{8,463,836,418} \times 100$	95.38	94.20	93.23	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差損等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合を示す。比率が大きいほど経営が安定する。
7	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{6,948,131,104}{8,275,394,343} \times 100$	83.96	84.47	84.33	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の自己資本と長期借入金によって調達された割合。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動資産で調達されていることを示し、不良債務の発生原因となる。
8	有 形 固 定 資 産 償 却 率	%	$\frac{6,590,365,076}{11,751,753,575} \times 100$	56.08	55.79	56.13	$\frac{\text{有形固定資産原価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高いほど法定対称年数に近い資産が多く、将来の施設更新等の必要性を推測できる。
9	当 座 比 率	%	$\frac{1,506,391,330}{188,442,075} \times 100$	799.39	592.78	587.41	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す。100%以上が適当。
10	現 金 預 金 比 率	%	$\frac{1,385,368,777}{188,442,075} \times 100$	735.17	539.00	536.92	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	即時支払能力を示す。100%以上が適当。

別表5

経営分析表

項 目	単 位	令和2年度算出式	2年度	元年度	30年度	算 出 式	説 明
11 供給単価	円/㎥	$\frac{1,225,443,675}{6,575,238}$	186.37	198.35	199.15	給水収益 有収水量	1㎥の浄水の販売価格。給水原価を上回るのがよい。
12 給水原価	円/㎥	$\frac{1,226,704,325}{6,575,238}$	186.56	184.12	194.51	(経常費用－受託工事費 －長期前受金戻入益) 有収水量	1㎥の浄水の生産価格。供給単価以下がよい。
13 料金回収率	%	$\frac{186}{176} \times 100$	106.10	107.73	102.39	供給単価 給水原価	供給単価と給水原価との関係で、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることになる。
14 給水人口 (職員1人当り)	人	$\frac{60,752}{12}$	5,063	4,764	4,728	給水人口 損益勘定職員数	職員数が適正かどうかを示す。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
15 有収水量 (職員1人当り)	㎥	$\frac{6,575,238}{12}$	547,937	500,550	499,492	有収水量 損益勘定職員数	労働生産性をみる。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
16 営業収益 (職員1人当り)	千円	$\frac{1,289,864}{12}$	107,489	102,888	103,381	営業収益 損益勘定職員数	職員1人当たりの売上高。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
17 負荷率	%	$\frac{19,079}{21,320} \times 100$	89.49	89.48	84.62	1日平均配水量 1日最大配水量	最大配水量に対する平均配水量の割合。小さいほど最大稼働率と施設利用率の差が大きい。
18 施設利用率	%	$\frac{19,079}{25,002} \times 100$	76.31	74.91	76.63	1日平均配水量 1日配水能力	施設の稼働状況を示す。一般に、大きいほど施設規模が適正で効率よく稼働している。
19 最大稼働率	%	$\frac{21,320}{25,002} \times 100$	85.27	83.71	90.55	1日最大配水量 1日配水能力	100%を超える状態では断水も発生しやすくなり、また、かなり低いと過大投資を表す。
20 有収率	%	$\frac{6,575,238}{6,963,970} \times 100$	94.42	94.93	92.86	有収水量 総配水量	配水された浄水のうち料金として徴収される水量の割合。大きいほどよい。